

令和2年度 公契約条例の可否を含めた検討のための
労働者賃金等の実態調査の結果概要

1 工事

(1) 調査概要

- ア 調査時期 令和2年11月～令和3年1月
- イ 調査内容 調査対象工事に直接従事する労働者に対する令和2年11月、12月及び令和3年1月のいずれかの月での支払賃金等
調査対象工事： 県土整備局発注工事
支払賃金等： 調査対象工事の受注者（元請企業）及びその受注者と下請契約する受注者（下請企業）が支払う賃金
- ウ 調査方法 調査対象工事の受注者に対し、契約締結時に調査の協力を依頼（配布）し、後日調査票を回収し集計
- エ 回答件数 調査対象工事の受注者 :245社（前年：251社 前年比2.4%減）
回答事業者及び労働者数 :229社（前年：211社 前年比8.5%増）
:770人（前年：732人 前年比5.1%増）

※回答事業者及び労働者数には、元請企業が契約する下請企業が含まれます。

(2) 調査結果概要

- ア 労働者の平均賃金は、全ての職種において時給換算で1,300円以上の状況にあり、最も低かった職種でも、最低賃金法で定める最低賃金（神奈川県内の事業場で使用されている場合は1,012円）以上が確保されている。
- イ 最低賃金と最高賃金
回答のあった20職種のうち、16職種で最高賃金は最低賃金の2倍以上となっている。
- ウ 年齢、経験年数による賃金の関係
① 年齢と賃金の関係
10代から20代の若年労働者の賃金が低く、30代から50代の働き盛りの労働者の賃金に高い傾向が見られる。
② 経験年数と賃金の関係
平均賃金で比較すると、法面工や特殊作業員のように経験年数10年に満たなくても高い賃金が支払われている職種もあるが、全体としては経験年数10年を超える労働者に高い賃金が支払われる傾向が見られる。
- エ 雇用形態と賃金の関係
平均賃金を常勤と日雇いで比較すると、比較できた9職種中、特殊作業員、普通作業員、軽作業員、運転手（特殊）の4職種において日雇いの方が常勤労働者より平均賃金が高く、それ以外の5職種では、常勤労働者の方が日雇い労働者より支払賃金が高い傾向が見られた。
- オ 元請、下請の賃金の関係
平均賃金を元請と下請で比較すると、比較できた12職種中、特殊作業員、軽作業員、電工、塗装工、運転手（特殊）、橋りょう特殊工の6職種において下請の方が元請より平均賃金が高いが、それ以外の6職種では元請の方が下請より平均賃金が高く、元請の方が下請より支払賃金が高い傾向がみられた。

カ 設計労務単価との関係

とび工、橋りょう特殊工、はつり工、防水工を除き、設計労務単価の7割以上の賃金が支払われている。また、塗装工、運転手（一般）、型わく工、交通誘導員Aについては、平均賃金が設計労務単価を上回っている。

2 一般業務委託

(1) 調査概要

ア 調査時期	令和2年11月～12月
イ 調査内容	対象契約に直接従事する労働者に対する令和2年11月又は12月の支払賃金 対象契約： 県発注の一般業務委託契約のうち、最低制限価格を設定し、令和2年度12月末現在で契約締結している343契約（152事業者） （庁舎清掃163、総合建物管理19、建物設備保守管理52、警備・受付52、消防施設保守管理8、電気通信設備保守管理35、エレベーター保守管理10、汚水処理施設等保守管理4、計343契約）
ウ 調査方法	対象契約締結事業者に対し、書面により調査協力を依頼し、回答を集計
エ 回答件数	調査対象事業者 : 152業者（前年：137業者） 回答事業者 : 125業者（前年：106業者） 回答労働者数 : 890人（前年：663人） 回答契約数 : 269契約（前年：218契約）

(2) 調査結果概要

ア 年代構成

労働者の年代構成については、庁舎清掃は60歳代が、警備、ボイラー保守・運転は70歳代が最も多く、これらの職種は、60歳代以上が全体の80%を超えている。一方、消防施設保守管理、エレベーター保守管理については、40歳代以下が大半を占める。なお、対象労働者全体のうち64.4%が60歳代以上である。

イ 経験年数

経験年数については、消防施設保守管理、電気設備保守・運転、エレベーター保守管理は平均で10年を超えている。一方、庁舎清掃、警備、受付・案内については、平均で5年以下である。

ウ 就業形態

就業形態は、全体としてはパートタイムの割合が対象労働者全体の62.6%と半数を超えており、職種別では、庁舎清掃が91.3%、警備が64.8%、ボイラー保守・運転が84.2%、受付・案内が66.7%、電話交換が68.8%とパートタイムの割合が比較的高い。

なお、消防施設保守管理、電気設備保守・運転、エレベーター保守管理については、正社員の割合が高く、パートタイムの割合が比較的低い。

エ 支払賃金の状況

支払賃金の単価（時給換算）は、平均で庁舎清掃が1,050円、警備が1,170円、ボイラー保守・運転は1,203円、空調機保守・運転は1,445円、消防施設保守管理は1,808円、電気設備保守・運転は2,037円、エレベーター保守管理は1,950円、受付・案内が1,198円、電話交換が1,170円

であった。

なお、最低賃金未満の実態はなかったが、最低賃金と同額(1,012円)の労働者が、庁舎清掃で333人中159人(47.7%)、警備で179人中54人(30.2%)、電話交換で16人中9人(56.3%)確認された。

オ 職種別賃金分布の状況

① 庁舎清掃

庁舎清掃では、1,020円未満が51.4%(171人)で、そのうち1,014円以上1,020円未満が3.6%(12人)、最低賃金と同額の1,012円が47.7%(159人)であった。

また、1,020円以上1,100円未満は33.3%(111人)、1,100円以上は15.3%(51人)であった。

② 警備

警備では、1,020円未満が35.2%(63人)で、そのうち1,014円以上1,020円未満が2.8%(5人)、最低賃金と同額の1,012円が30.2%(54人)であった。

また、1,020円以上1,100円未満が16.8%(30人)、1,100円以上が48.0%(86人)であった。

③ ボイラー保守・運転

ボイラー保守・運転では、1,012円が15.8%(3人)いる他は、全員1,100円以上であった。

④ 空調機保守・運転

空調機保守・運転では、1,020円未満が5.9%(4人)、1,020円以上1,100円未満が10.3%(7人)、1,100円以上が83.8%(57人)であった。

⑤ 消防施設保守管理

消防施設保守管理では、全員1,100円以上であった。特に、1,500円以上が66.7%(18人)と半数を超えた。

⑥ 電気設備保守・運転

電気設備保守・運転では、1,012円が2.0%(2人)いる他は、全員が1,050円以上であった。特に、1,500円以上が71.6%(73人)と半数を超えた。

⑦ エレベーター保守管理

エレベーター保守管理では、全員が1,100円以上であった。特に、1,500円以上が86.7%(13人)と半数を超えた。

⑧ 受付・案内

受付・案内では、1,014円以上1,020円未満が4.6%(4人)、1,020円以上1,100円未満が72.4%(63人)、1,100円以上が23.0%(20人)であった。

⑨ 電話交換

電話交換では、1,012円が56.3%(9人)、1,020円以上が43.8%(7人)であった。

カ 地域別支払賃金の状況

地域別では、職種ごとに顕著な賃金格差は確認されなかった。